

新書紹介

食糧と農業を考える

大島 清著

岩波書店 新書判二〇九頁 三八〇円

「減反以後、農民は夢がなくなりました。それまでは表情も明るかったのに……」

ある農業大学の教官はこう

話した。二〇年以上にわたり農村と共に歩んできた人に、決定的な意味をもつといわれた減反とは一体何なのだろうか。米が余る一方で、大量の食糧輸入をしているのはどうしてなのだろうか、と黙っていた矢先に目に止まったのが本書だった。

「穀物自給率三三％」からこの本は始まる。一九五五年に八七％あったものが、二五年後には三三％と半分以下になってしまった。つまり海外依存度がそれだけ高まったということだ。どうしてだろうか。工業化が農業を縮小し自給率を下げたとはい

えない。西独や英国の例があるからだ。米国では輸出までしている。しかし、日本では、経済成長とひきかえに自給率を下げた。国内産穀物の二倍にも及ぶ二、〇〇〇万トンを超す穀物や大豆を輸入している。ところが、一方で米の過剰生産に頭を悩ましていたという現象をひき起こしている。

米が余り出したのは一九六〇年代後半、特に六七年の大豊作くらいとされる。この時期は、農業労働力が高度経済成長に伴い農業から流出し、農地が工場、道路等に転用されながら、米過剰時代を迎えている。

米の生産が、毎年一、二〇〇万トンの水準を保つのにひきかえ、消費は年々低下する傾向を

示している。国民一人当たりの年間米消費量は、一九六二年の一八・三キログラムを頂点にして、毎年減り続け、七九年には八〇キログラムにまで減少してしまっている。一人当たりの消費量が減少したのに伴い、米の総消費量は一九六三年の一、三四一万トンを頂点にして減少し続け、七〇年代に入りほぼ一、一〇〇万トン台にとどまっている。一、三〇〇〜一、四〇〇万トンの生産水準に照らして、年に二〇〇万から三〇〇万トンの米が余り出した。

このように米の消費が落ち込んだ原因として、筆者はパン・麺類＝小麦の消費の増大をあげている。しかもこの小麦消費の増大には、アメリカ官・民の協力による宣伝活動と、輸出拡大で利潤をかせごうとする製造業者や商社の利益を第一に考えた日本政府の態度が大きく左右している」と説明している。

減反政策(米の生産調整措置)は、七二〇万トンにものぼる古米・古古米・古古古米の持残しだけでなく、食管赤字(食糧管

理に伴う財政赤字)の増大も要因となっている。これは、政府の買付価格(生産者価格)と売渡価格(消費者価格)との差額＝高く買い入れ、それ以下で売り渡す逆ザヤ＝から生ずる赤字である。この赤字が一九七〇年には三、六〇八億円に達した。

七〇年に始まる第一次減反は「休耕」と「転作」という二つの態様を中心に七四年まで続けられ、一兆円を超す財政支出(生産調整奨励金等)を行いなから、「多数の農家の労働力を農業生産から引き離し兼業に追いやって企業の直接的支配の下に組み入れ、こうして全体として農業生産の縮小・停滞・崩壊をうながした」。

第一次減反で底をついた政府手持ちの古米在庫は、七五年から再び増えはじめ、七八年から第二次減反が一〇カ年計画でスタートした。米減らし対策はまだ続き、八一年、転作目標を水稻作総面積の二四％まで引き上げた。

にふれ、「農業発展の二つの道」を展開している。日本は工業製品を輸出し、そのかわり穀物を輸入すればよいとする国際分業論についても、そのまま進めば食糧の生産はますます縮小してしまい、ついには衰退してしまうのではと 우려える。「食糧の自給率にこだわるのは、農業がそのような運命におちいる前に、その復権をはかることが決定的に重要だと思ふからである。自給率を何パーセントにすべきかを議論する前に、低下の歯止めをどうやってかけるかを考えよう」と訴えている。

そして、農業の現状を改革する道として、現存する各種の農家を社会的複合経営体に組織し地域農業を全体と発展させる道がある、と展望している。そして農業生産を再建する具体的方策として、米と牛乳の結合を説いている。

全編を通して筆者の、「食糧と農業」にかける熱い想いが感じられる本だ。

〈都市科学研究室・加藤勝彦〉